

# 和歌山県における情報化の現状と取組



果樹王国わかやま

- ・みかん
- ・うめ
- ・かき

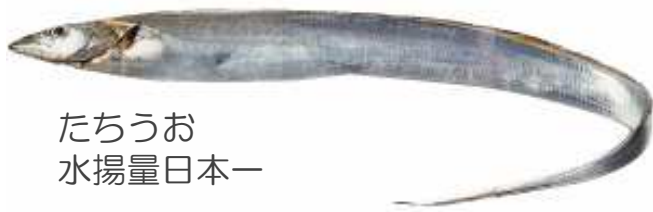
生産量日本一



那智の滝

高さ約133m

落差日本一



たちうお

水揚量日本一

# 目次

- ◆ 和歌山県の紹介
- ◆ 和歌山県情報政策課のミッションと3つのアクション
- ◆ 和歌山県情報政策課が取り組む主な施策
  - 【主な施策①】 きのくにe-ねっとの整備、活用推進
  - 【主な施策②】 自治体クラウドの推進
  - 【主な施策③】 情報交流拠点（県立情報交流センターBig・U）の活用
  - 【主な施策④】 災害時連携体制の構築
  - 【主な施策⑤】 ラジオ受信環境の整備



2015 紀の国 わがやま国体  
2015 紀の国 わがやま大会

# 和歌山県の紹介

## わかやまご当地自慢



捕鯨発祥の地（くじら博物館）



本州最南端（串本橋杭岩）



生マグロ水揚量日本一



パンダ飼育数日本一（7頭）  
（アドベンチャーワールド）

## わかやま先人・偉人



空海「弘法大師」

真言宗の開祖

平成27年、「高野山開創1200年記念大法会」  
が執り行われる



わかぼん



浜口梧陵

「稲村の火」で知られる人間愛  
と郷土愛にあふれた政治家



松下幸之助

世界のパナソニックの創立者

# 和歌山県情報政策課のミッションと3つのアクション

## 情報政策課のミッション

情報通信技術(ICT)を最大限活用することにより、『元気な和歌山』を実現する！！



## 3つのアクション

### 1. 情報発信力・ 災害対応力の強化 ＜安全、安心＞

#### ◆ 通信インフラの整備

- ▷ きのくにe-ねっとの整備
- ▷ 携帯電話不感地域の解消
- ▷ 超高速ブロードバンド整備

#### ◆ ラジオ受信環境の整備

- ▷ ラジオ受信相談窓口の開設
- ▷ 防災・減災FM中継局の整備

#### ◆ 災害時連携体制の構築

- ▷ 南海トラフ地震等に備えた通信事業者等との連絡体制、対応マニュアル整備、訓練実施

### 2. 行政事務の効率化・ 行政サービスの向上 ＜便利＞

#### ◆ 県庁内情報システム最適化

- ▷ ホストコンピュータのオープン化
- ▷ マイナンバー対応
- ▷ システムの統合・集約化
- ▷ セキュリティ、サイバーテロ対策
- ▷ 地理情報システム(GIS)の運用

#### ◆ 市町村効率化・強靱化支援

- ▷ 自治体クラウド(基幹系クラウド、情報系クラウド)の推進
- ▷ マイナンバー対応支援
- ▷ きのくにe-ねっとの共同利用

### 3. 産業振興・ 地域課題の解決 ＜活力＞

#### ◆ ICT人材育成、事業支援

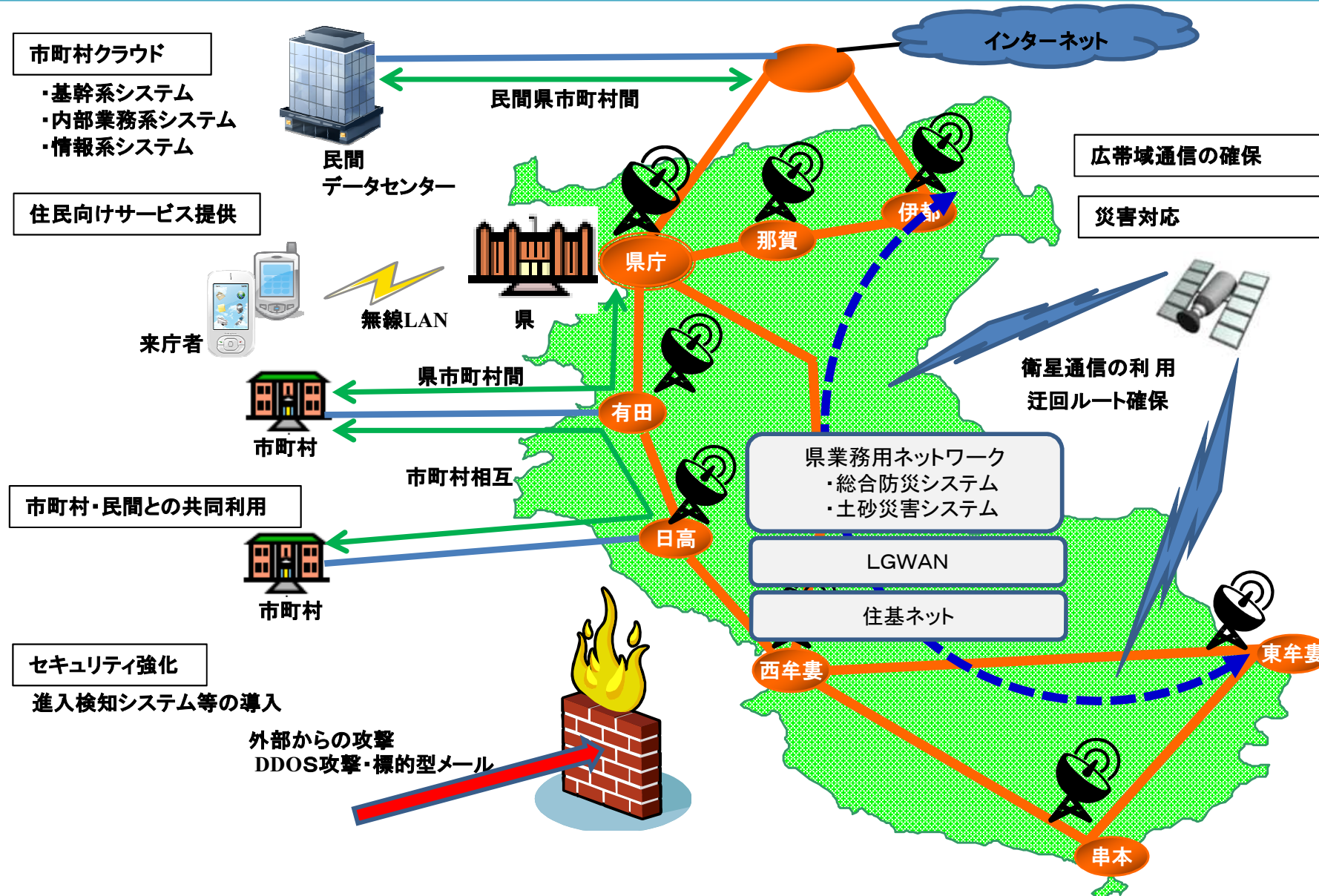
- ▷ 県立情報交流センター「Big・U」での講習等によるICT活用力向上
- ▷ Big・UのSOHOブース等を活用した、起業家支援、研究推進
- ▷ ICT企業、イベントの誘致推進

#### ◆ 各分野でのICT利活用推進

- ▷ きのくにe-ねっとを活用した医療情報連携の推進
- ▷ Wi-Fiを活用した観光振興、災害時の情報収集・連絡手段の複層化
- ▷ オープンデータの推進

# 【主な施策①】きのくにe-ねっと（和歌山県情報ハイウェイ）の整備、活用推進

- 本庁、振興局、県内市町村等を結ぶ高速大容量で災害にも強い情報ハイウェイを構築・運用
- 県の行政情報システムだけでなく、総合防災情報システム、市町村自治体クラウド等に活用
- 行政のみならず、医療機関や大学、民間事業者も活用



# 【主な施策①】きのくにe-ねっと（和歌山県情報ハイウェイ）の整備、活用推進

## ■ きのくにe-ねっとの強靱化対策

### ○ 堅牢性の向上

#### ① 回線提供業者による施設の強靱化

e-ねっとの回線提供業者において局舎や洞道の浸水対策や中継ルートの見直しを実施（平成24年度～26年度）

#### ② ネットワークの多重化

リングのハブとなる和歌山市、田辺市が津波により壊滅するリスクに備えて、迂回ルートを整備（平成27年度から運用）

### ○ 回復力の向上

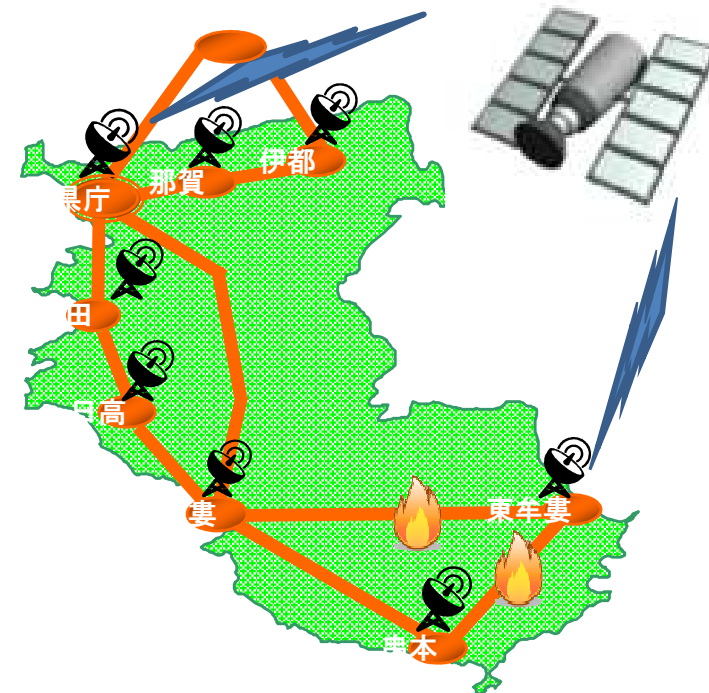
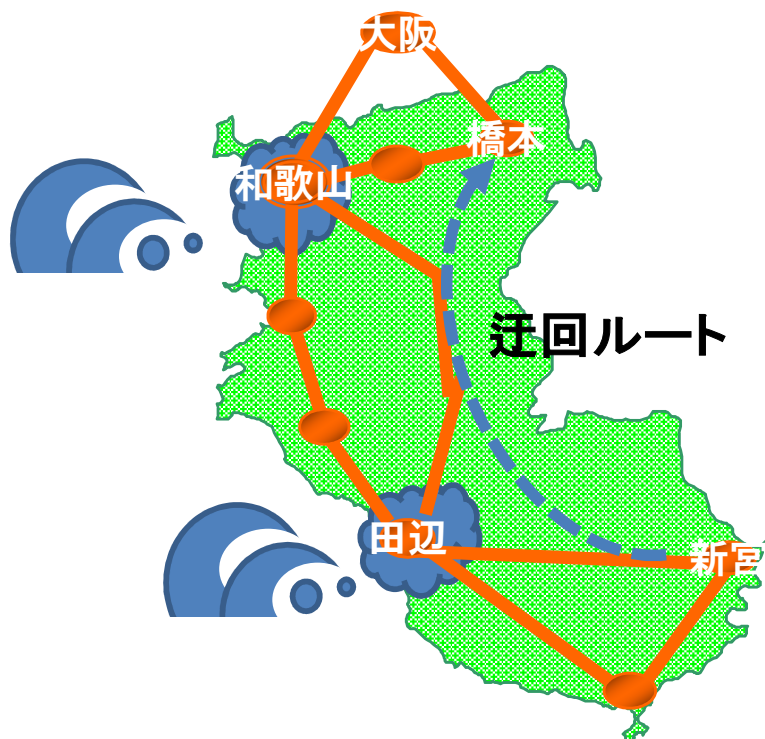
#### ◆ 無線系バックアップ通信回線の利用

##### ① 商用通信衛星（IPSTAR）と県防災行政無線を併用

低速回線のため、通信帯域の確保が困難なことから、優先度の高い業務の通信を確保

##### ② JAXAに通信衛星の利用、支援を要請

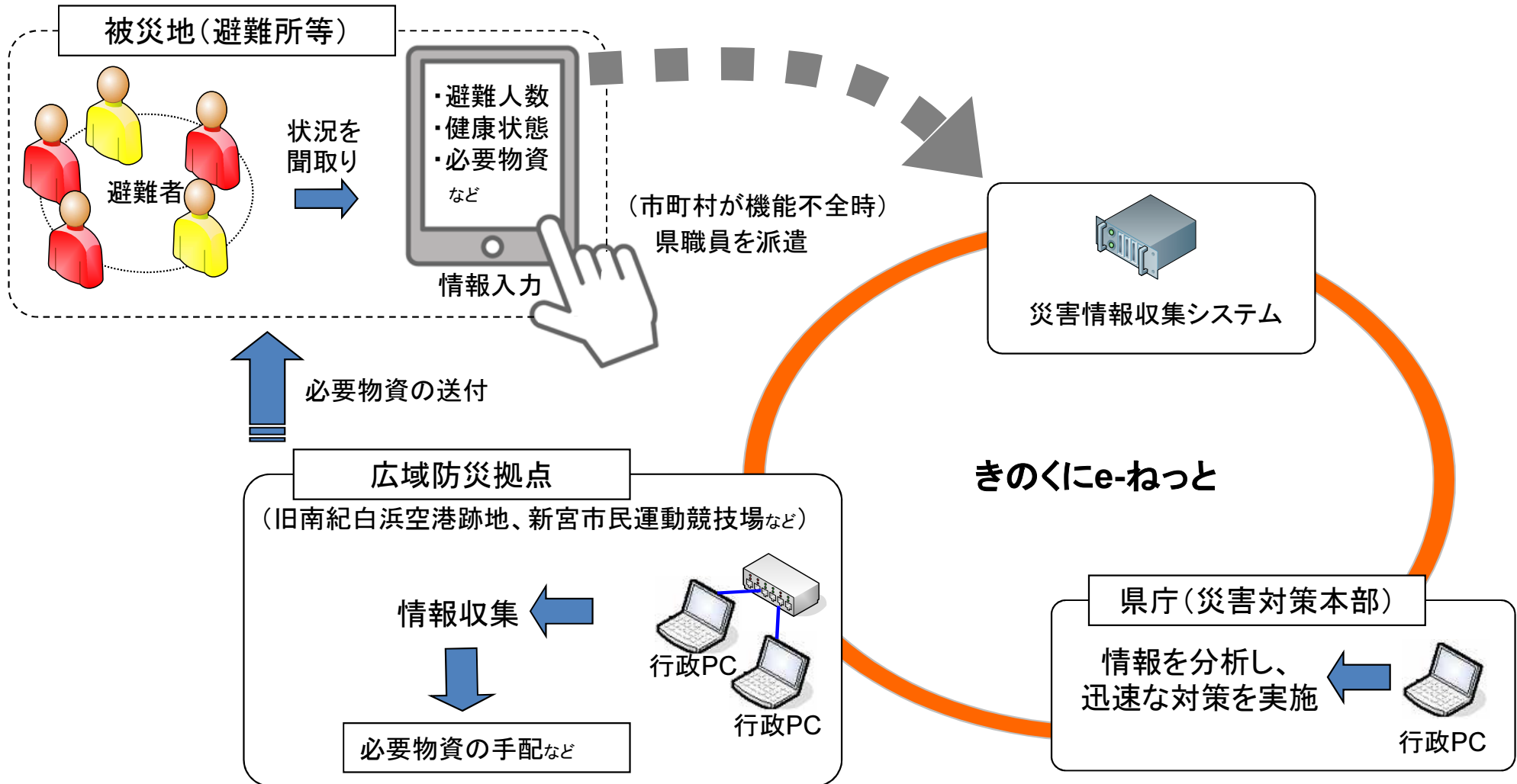
高速通信に対応し、通信帯域の確保が可能なことから、優先的に復旧する業務向け通信を確保



# 【主な施策①】きのくにe-ねっと（和歌山県情報ハイウェイ）の整備、活用推進

## ■「移動県庁」による被災者支援

「移動県庁」は、大規模災害時に行政機能がマヒした市町村において、タブレット端末や行政事務用パソコンを活用して、被災地の状況を把握し、人命救助や被災者の支援につなげることを目的としたもの



# 【主な施策②】自治体クラウドの推進

## ■基幹系クラウドの推進

○ 県が中心となり30市町村が参加する和歌山県電子自治体推進協議会において、平成24年度から紀北・紀中・紀南の3地域別ワーキンググループを設置し、住民情報、税、福祉等の基幹系クラウドシステムの導入、共同利用についての検討等を実施。

○ 上記協議会のもと、平成27年1月から下記6市町の基幹系クラウドシステムが和歌山県内では初めて共同利用により運用を順次開始

※ 6市町(有田市、御坊市、美浜町、由良町、印南町、上富田町)・・・クラウド化・共同化の協定締結(平成26年2月5日)

<その他のクラウド共同利用の予定(現在は運用開始に向けて準備中)>

※ 橋本市、奈良県大和郡山市(平成26年6月26日協定締結)

※ かつらぎ町、湯浅町、広川町(平成26年7月7日協定締結)

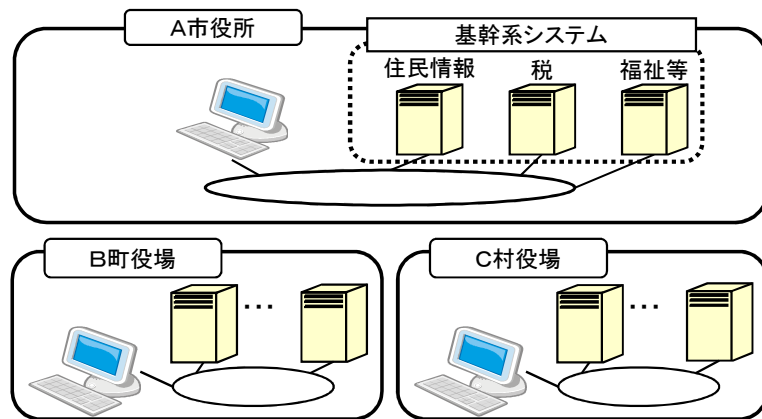
## ■情報系クラウドの推進

○ 上記協議会において、市町村の情報系システム(メール、Web、グループウェア、セキュリティ対策システム等)についても、クラウド化及び共同化を推進、4町が平成26年1月からクラウドに移行済

※ 4町(美浜町、日高町、由良町、日高川町)・・・クラウド化・共同化の協定締結(平成25年7月4日)

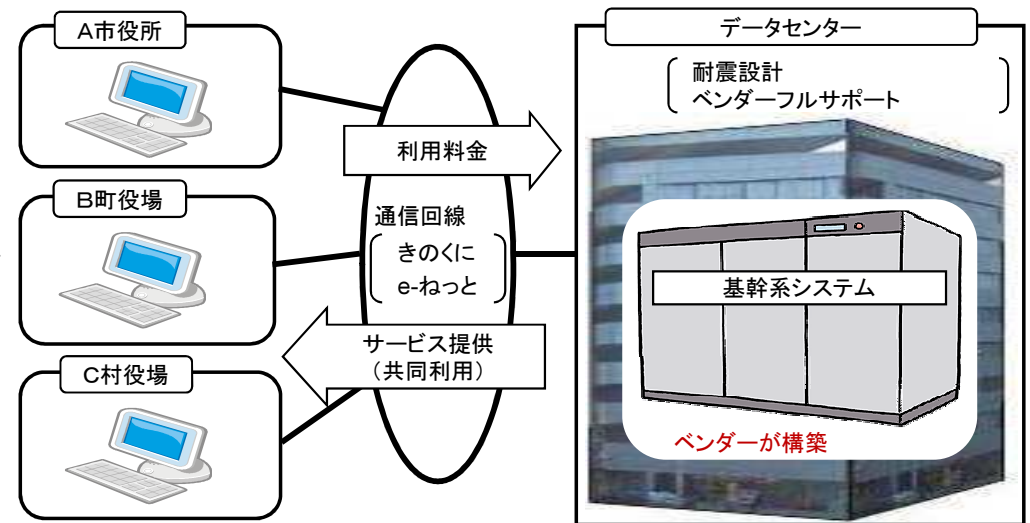
## ■今後も上記協議会のもと、県内市町村の電算システムの更なるクラウド化、共同利用を推進

### <クラウド共同利用イメージ>



・市町村職員がシステムを調達・構築

・番号制度や税制など法制度変更による改修、運用保守は職員が対応



・システム構築、法制度対応を含む改修、運用保守はベンダーが対応



# 【主な施策②】自治体クラウドの推進

## 6市町(有田市、御坊市、美浜町、由良町、印南町、上富田町)の災害対策

### ■堅牢なデータセンター

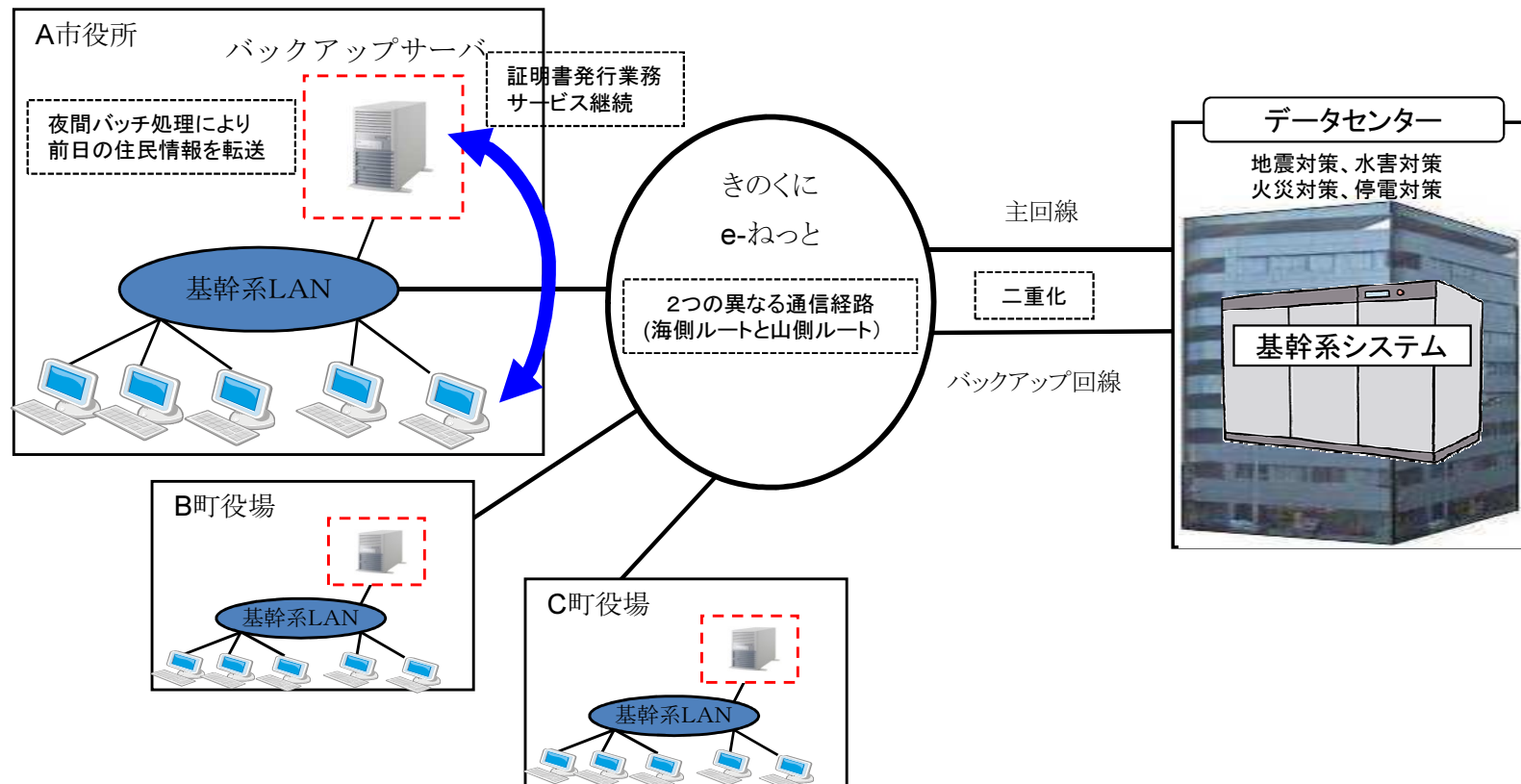
○東海・東南海・南海地震(3連動地震)を想定。地震対策、水害対策、火災対策、停電対策も十分に考慮した県外のデータセンターを利用。

### ■高信頼性のネットワーク

○6市町とデータセンター間は、2つの異なる通信経路(海側ルートと山側ルート)を確保した「きのくにe-ねっと」を経由。  
「きのくにe-ねっと」とデータセンターの接続は、主回線とバックアップ回線(主回線とは別キャリア)の二重化。

### ■BCP(事業継続計画)

○回線障害が発生した場合は、庁舎内に設置したバックアップサーバを利用することで証明書発行業務サービスを継続。  
災害等で庁舎が被災した場合は、他の参加市町の庁舎、和歌山県各振興局からアクセス可能となる設定に変更。  
※平常時は、他の参加市町の庁舎、和歌山県各振興局からアクセスできない。



# 【主な施策③】 情報交流拠点（県立情報交流センターBig・U）の活用

## ■ ICT人材育成、企業・研究機関の活動、地域交流の拠点として運営（設置から今年で10年目）

設置年月日:平成17年1月4日

設置場所:田辺市新庄町3353-9

設置目的:情報技術を利用及び活用する県民の能力の向上を図るとともに本県産業の発展及び県民生活の充実に資するため

### 主な機能

#### ①人材育成・研修機能

県民に対する情報リテラシーの向上、県職員及び市町村職員に対する行政サービス向上や教職員の資質向上のためのICTを活用した研修を行う。

#### ②産業支援機能

ICT関連の起業家・SOHO等を支援し、地域産業活性化のための施策を行う。

#### ③地域支援機能

市町村がICTを活用し、情報化を推進する上で支援を行う。地域住民に対してさまざまな情報を提供できる環境やICTにかかる研究ができる環境を整備する。

#### ④普及啓発機能

広く県民が気軽にインターネット等ICTに触れ親しむことができる施策を行う。



Big・Uは次の施設による複合施設

①県立情報交流センター、②教育センター学びの丘(教員のための研修施設)、③紀南図書館

### 入居機関:

- ・和歌山大学南紀熊野サテライト
- ・放送大学和歌山学習センター田辺室
- ・NPO法人情報セキュリティ研究所
- ・テレビ和歌山田辺支局
- ・独立行政法人 情報通信研究機構(NICT)
- ・SOHO事業者(5社)

(参考)24㎡/室 年間114,000円(税抜)

別途、共益費等は指定管理者に支払必要



○供用開始以来、指定管理者制度を導入

# 【主な施策③】 情報交流拠点（県立情報交流センターBig・U）の活用

## ■ 施設概要

指定管理者自主事業として、無料のパソコン入門講座から各種IT資格試験取得講座まで様々なIT講習が実施されており、また各種IT資格試験をBig・U内に設置されたパソコンで随時受験できるCBTテストセンターを運営するなど、IT人材の育成・輩出、県民の情報リテラシーの向上に貢献。指定管理者による利用客のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や柔軟な施設運営により高い集客性があり、平成25年5月に延べ来館者数が300万人を突破。

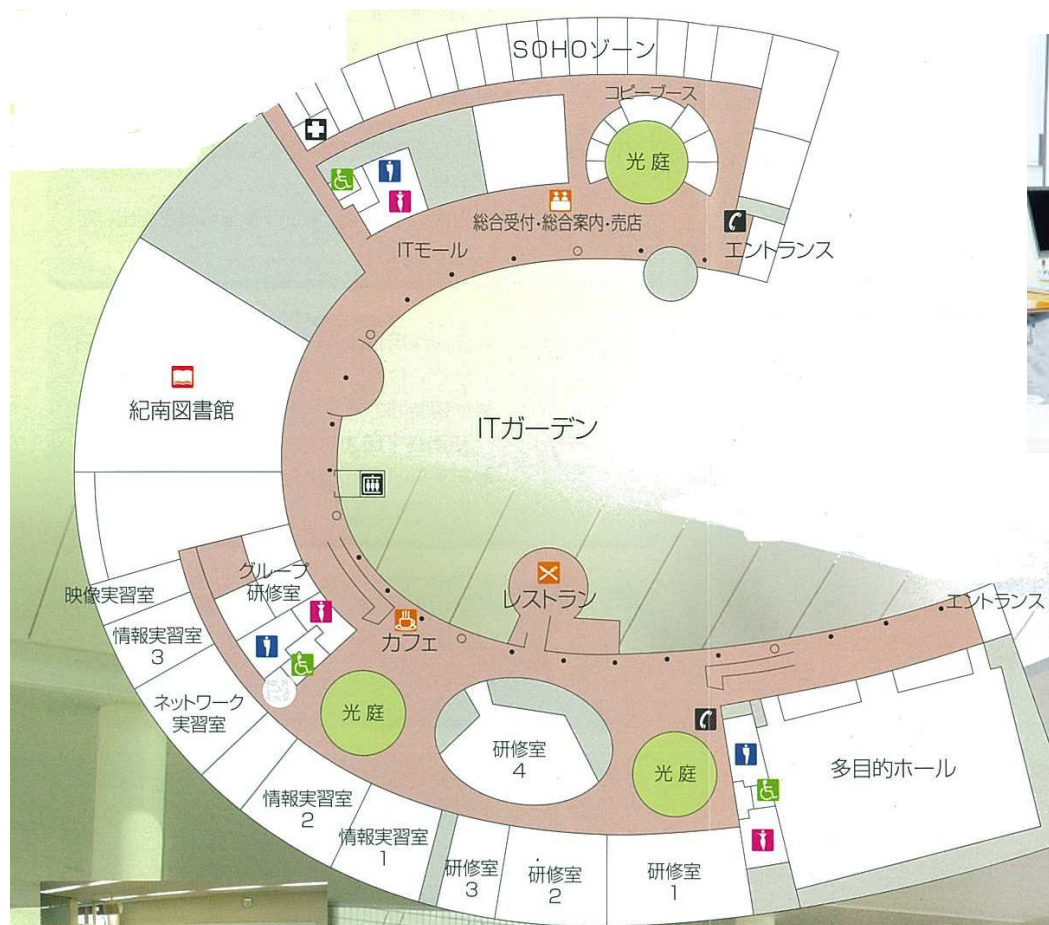
## ■ 主な施設

### 貸し館

研修室(4室)、グループ研修室(3室)、多目的ホール、情報実習室(3室)、ネットワーク実習室、映像実習室

### その他

ITモール(PC一般利用開放スペース)、レストラン、カフェ



ITモール IT Mall



多目的ホール MultiPurpose Hall



研修室4 Training room 4

# 【主な施策③】 情報交流拠点（県立情報交流センターBig・U）の活用

## ■ 災害時における施設利用

- 避難所  
田辺市と指定管理者は、田辺市内の災害時において、田辺市地域防災計画に基づき、避難所としての施設利用に関する協定を締結（平成25年1月18日）
- 代替事務所  
田辺海上保安部と和歌山県は、東海・東南海・南海地震（3連動地震）及び津波の災害発生時に、代替事務所としての施設利用に関する協定を締結（平成24年4月1日）

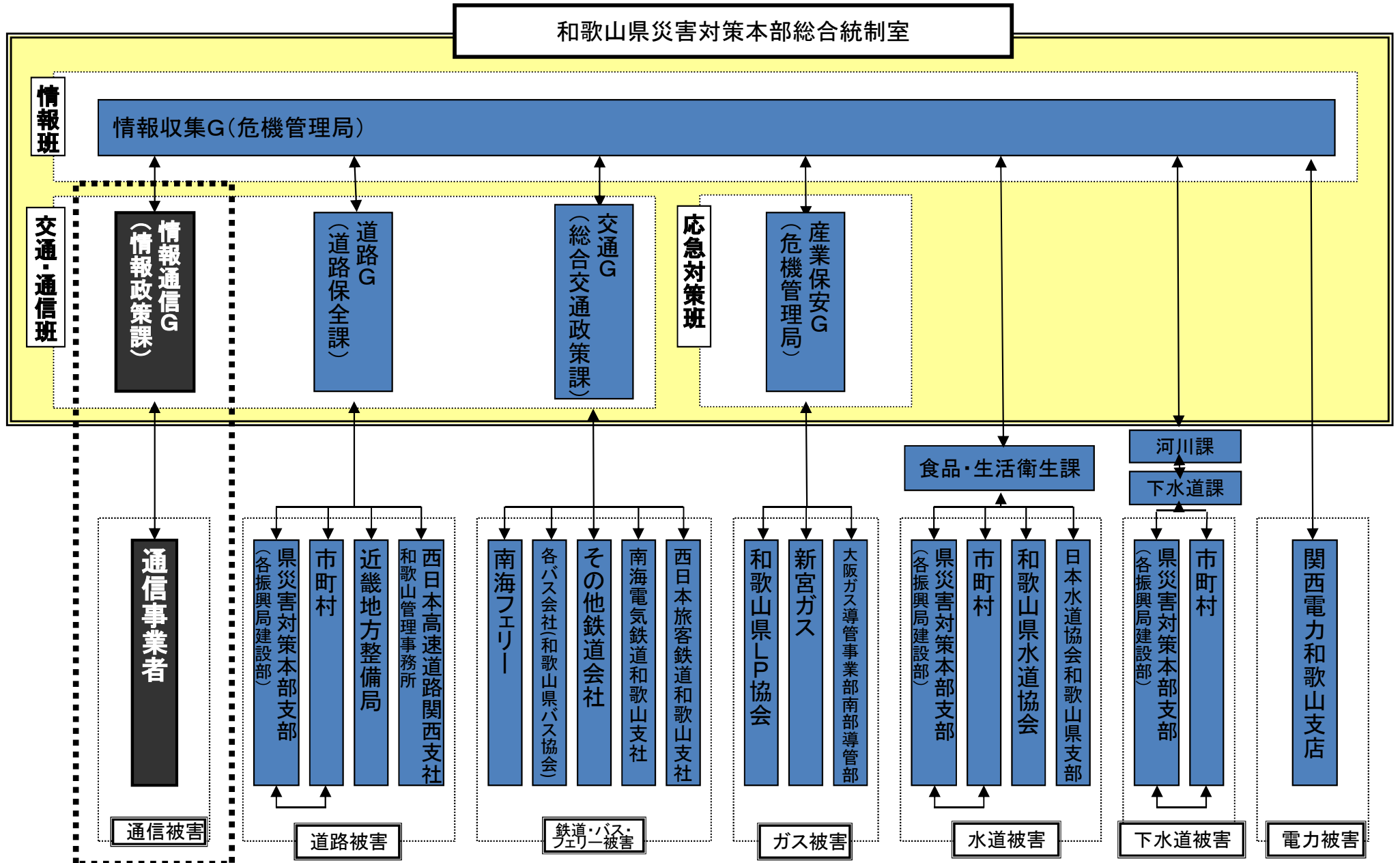
## ■ 実証実験への協力

- 災害時に強い無線ネットワーク技術（ナーブネット）の実証実験  
白浜町、NICTとともに、実証実験（27年1月～28年3月）を行い、施設の利用や県情報ハイウェイである「きのくにe-ねっと」の利用を通じた協力の実施。



# 【主な施策④】 災害時連携体制の構築

■ 紀伊半島大水害時に通信事業者との連絡体制が不明確で、復旧に必要な情報が錯綜した経験から、平成24年8月に災害対策本部会議体制を見直し



# 【主な施策④】 災害時連携体制の構築

- 総務省、県、市町村、通信事業者等の関係者間の連携により、情報通信分野における効果的、効率的な応急活動を可能とする災害時連携体制の構築
- 「南海トラフ巨大地震等の大規模災害を想定した情報通信分野における応急活動体制に関する和歌山県関係者検討会」を開催し、連絡体制の整備や復旧マニュアルの策定を行うとともに、訓練の実施等を通じて、継続的なブラッシュアップを図っていく

## 1. 連絡体制の整備

- 災害時に、県内の通信インフラの被害情報を、通信事業者から収集・整理し、市町村や県防災関係セクションと情報共有
- 予め、通信事業者等との連絡体制を整備するとともに、連絡手順をマニュアル化

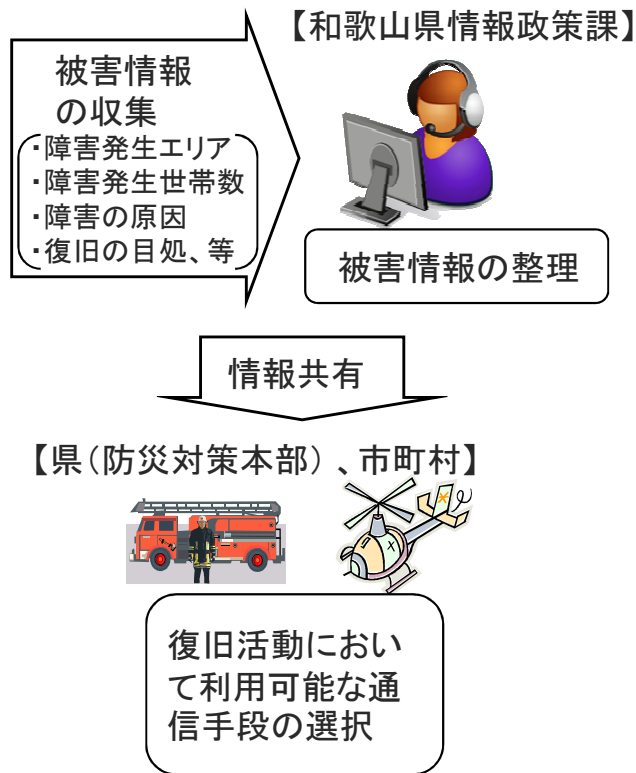
【固定電話事業者】



【携帯電話事業者】



【CATV事業者】



## 2. 復旧マニュアルの策定

- 災害時に関係者間のやり取りを明確にし、迅速かつ効果的な復旧活動を行うため、以下の復旧マニュアルを策定
- マニュアルの検証訓練等を通じ、継続的にブラッシュアップを図っていく

(復旧マニュアル)

- ・きのくにe-ねっと復旧マニュアル
- ・通信障害の県への報告マニュアル
- ・衛星携帯電話配布マニュアル
- ・臨時の通信インフラ整備マニュアル
- ・通信インフラ復旧マニュアル

(訓練)

平成26年 6月 通信機材空路搬送訓練

平成26年12月 マニュアル検証訓練



# 【主な施策⑤】ラジオ受信環境の整備

## ■ ラジオ通じるプランの推進

○ 災害時の重要な情報収集手段であるラジオ放送を必ず1局以上聴くことができるようにするため、平成25年度に「ラジオ通じるプラン」を策定。

県民向けの総合相談窓口「ラジオ通じるサポートセンター」(通称ラジサポ)を開設し、県民からラジオに関する相談を受け付け、電話で解決しない場合は現地調査を実施し、受信環境の改善をサポート。

(平成25年度実績)

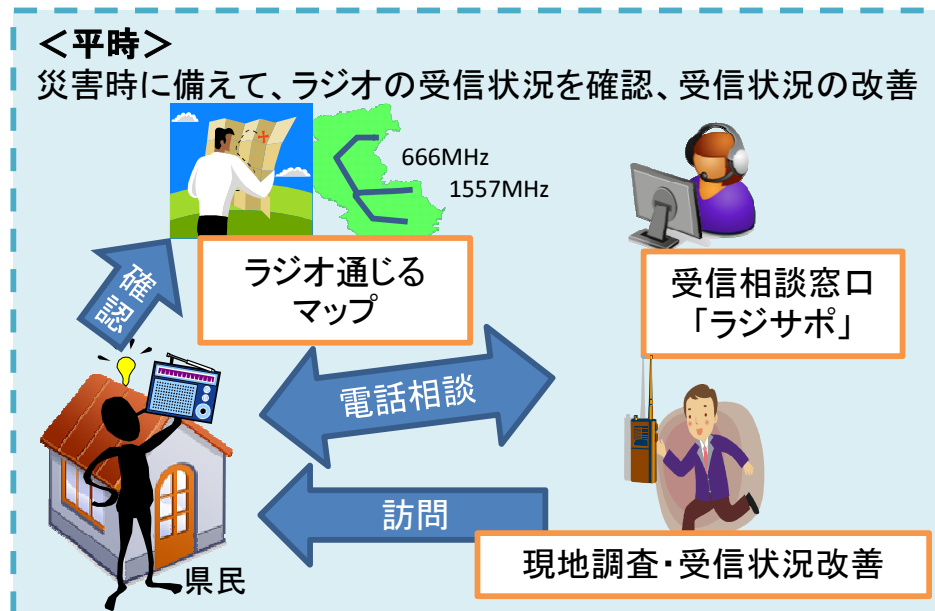
問い合わせ件数64件(うち現地調査が27件)

## ■ 防災・減災FMラジオ中継局整備

○ 災害発生時等に県として県民に必要な情報を迅速に伝達する手段を確保するため、平成26年度からの3年でFMラジオ中継局等を県自ら整備。

(効果)

- ・県内の情報に特化し、常に県民に対して情報伝達が可能。
- ・災害時の伝達手段に優れたラジオからの情報力を強化。
- ・FM放送により、AM放送の難聴エリアを補完。
- ・AM中継局の津波等に対する脆弱性を補完。





最後までご清聴いただき  
ありがとうございました

平成27年高野山開創1200年

和歌山県は他機関との交流や連携を積極的に実施しています。  
皆様からの気軽なご連絡を歓迎します。

【連絡先】

和歌山県 企画部 企画政策局 情報政策課

〒640-8585 和歌山市小松原通1-1

TEL:073-441-2405 / FAX:073-428-1136

MAIL:e0204001@pref.wakayama.lg.jp

